

《書 評》

有本章著

『学問生産性の本質—日米比較』

(東信堂, 2022年, 740頁)

荻谷 剛彦 (オックスフォード大学)

700頁を超える本書の書評を依頼されたとき、正直、引き受けようかどうか迷った。これだけ大部の本を読む時間的余裕があるかどうかには自信がなかったからだ。連絡いただいた広島大学高等教育研究開発センターの大膳司教授から、著者の有本先生から直々のご指名だと聞かされ、背中を押された。なぜ私なの?とも思ったが、高等教育研究の第一人者である有本先生からのご指名とあらば、それだけの時間を割くに値すると思い、快諾した。

やがてオックスフォードに本が送られてきた。厚さが優に5センチを超える、活字のぎっしり詰まった本を手にしたとき、これだけのページ数を費やして有本先生が伝えたかったことは何だったのかに興味をわいた。本の帯には「失われた30年」の学問の危機的状況を喝破」とある。その危機的状況を「日米の比較を通じて明らかにした有本章集大成」ともある。著者の生年と出版年を比べると、有本先生が80歳をまたいでこの本の執筆に取りかかったことがわかった。

「はしがき」そして「序章」を読み始めると、本書の構構がとてつもなく壮大なことに気づいた。「格差社会」を中心に生み出される社会病理、経済の停滞、政治や官僚組織の腐敗など、「日本失墜」を印象づける諸問題を「日本症候群」としてとらえ、それを大学を中心とした「学問生産性」との関連で論じようというのだ。それどころか、「学問生産性」の本質を見究める営みによって日本再建を探求する(7頁)との目論みも記されていた。浅学非才の評者にはとても評価の及ばないテーマである。困った。これでは書評が書けない。そう思いつつ700頁の大著を繰り始めた。

読み進めるうちに気づいたのは、学問生産性の日本的なあり方(アメリカとは異なり「本質」を欠いたそれ)と日本症候群との関連性を、因果的な関係として読んではいけないということだった。そう思わせてしまう記述がないわけではない。だが、社会科学の因果推論の厳密さで本書を評価すべきではない。「日本症候群」の検討に400頁あまりを費やしたのは、著者の日本社会への危

機意識そのものの表れではないか。そう位置づけることで、後半の学問生産性の議論で展開される、まさに高等教育研究第一人者の言わんとすることの文脈が用意される。高等教育研究に生涯をかけてきた著者の主張に耳を傾けることができる。そう思ったのだ。

本書の鍵は副題の「日米比較」である。そして本書の卓抜な視点ニリサーチ・クエスチョンは、19世紀に学問生産の世界的拠点であった「ドイツ・モデル」の移植に際し、ヨーロッパから離れ、ともに「後進国」であった日米両国の間に大きな分岐が生じた、それがなぜ生まれ、いかなる結果を両国の大学ニ学問生産性に及ぼしたのか。それを問う日米比較の書である。理念型的に示せば、米国は「米国モデルを積極的に創造した」のに対し、日本はドイツ・モデルに「追随した」。それが、「学問の大学」を生み出した米国と、「国家の大学」の制度化に執着した日本とのその後の分岐点になったというのだ。

「国家の大学」の系譜に連なる日本の大学は、その後も「講座制」がもたらす閉鎖性や庇護移動、徒弟制的な「タテ型人間関係」を特徴とし、開放的で競争移動を旨とする「デパートメント制」の米国と一線を画す。さらにその違いは、R-T-S ネクサス、すなわち研究(R)、教育(T)、学修・サービス(S)の統合に成功し、教養教育ニ人間教育(「善さ」の追求ニ徳性の涵養)を可能とした米国の大学と、それに失敗した日本との違いを生み出すことになる。著者の言葉を引けば、米国とは異なり日本では、「近代大学の理念的方向性を先導しつつあったドイツ大学像に期せずして学ぶという奇遇を得て、同じ近代大学の到達点を理念として描くまたない機会を得ながら、実際にはボタンの掛け違いが起きた」(698頁)というのだ。さらに失敗の理由として、「①ヒト、モノ、カネ、情報、②モノ、カネ、情報の相乗効果、③教員から大学教授職への志向の転換、④特にヒトの重視——に失敗したツケが大きい」とする。「日本は同じくドイツ・モデルを導入したが、的確に解釈せず取捨選択しなかったために、米国と同様な四点にかかわる布石も展開も十分発揮できなかった」(699頁)。要するに「国家の大学」を志向するあまり、「学問の府」としての大学の創造に失敗した、そのような「底の浅い大学観」により、「学問生産性の本質」(要言すればR-T-S ネクサスの統合)を見誤って今日に至るというのである。

繰り返し論じられる「学問の大学」と「国家の大学」の差異に見る彼我の「学問生産性の本質」理解の正否とそれをもとにした両国大学のその後の発展の違い。その論述に、著者の積年の認識が主張となって現れる。米国

の大学とその発展の歴史を合わせ鏡とすることで、「国家の大学」がさまざまな瑕疵を纏いながら、今日の学問生産性の衰退、そして日本症候群の発生に至った経緯が審らかとなる。

この因果関係の論証に本書が成功しているかどうかをここでの本題としない(Lieberson, 1991)。それでもたとえば、19世紀後半の時点でさえ日米の経済的規模には4倍近い差があった(1872年には英国のGDPを凌駕する)。さらに周知の通り、米国はヨーロッパからの移民で成立した「共和国」であり、言語的にも文化的にも政治思想の面でも欧州との共通の基盤を持った。それらからかけ離れたアジアの小国であり、米国を含めた西洋列強からの脅威から逃れるために、独自の国体=天皇制を旗印に、キャッチアップ型近代化を急がざるを得なかった日本との初期条件の差異は如何ともしがたい。それを比較の文脈にどう位置づけるかによって因果推論に違いが出る。あるいはTransparency Internationalが調査している腐敗認識指数(Corruption Perceptions Index)によれば、米国は日本より腐敗度が大きいことが示される。それ以外にもアメリカは不平等や社会の分断をはじめとする社会問題の宝庫でもあり、「アメリカ症候群」には枚挙にいとまがない。R-T-Sネクサスの統合により教養教育=人間教育に成功したはず(?)のアメリカの大学教育の人間形成の成果として、このような結果をどう解釈すればよいか。本書を読みながら因果推論について疑問符をつけた箇所は少なくない。「学問生産性の本質」の議論から「日本症候群」への因果の連鎖は複雑かつ隔たりすぎていて、少なくとも私には容易にその論理をたどることはできなかったのだ。

おそらく著者もその点に自覚的だったろう。それでも、それを承知で、あるいは科学的推論の厳密さを犠牲にしても、日本症候群と学問生産性の本質(の欠如)の議論に700ページを費やした。そこに、著者の高等教育研究第一人者としての矜持、あるいは長年の研究の上に得られたであろう「危機的状況」への問題意識が込められたのではないか。因果推論に厳格な社会科学的なプロダクトであるよりも、日本の「危機的状況」の記述と告発を優先する、日本(語)的なロジックで編まれた「学問」的(人文学的 or 教育学的?)生産に見えたのである。

言い換えれば、長年日米の高等教育の比較研究に従事してきたこの碩学から学ぶべきは、因果の説明の可否ではない。読者が読み取るべきは、著者の執念とも思えるほどに繰り返される近代日本の大学の特質(独自に発展した学問生産性のあり様)であり、そこに関連づけ

られる「日本症候群」である。

米国と袂を分かち学問生産性の日本的特質を生み今日に至る「国家の大学」の行路には、日本近代の軌跡が刻印されている。ヨーロッパとの差別化戦略として過度に「普遍主義」を強調した特殊アメリカ(中心)的な学問生産性にアメリカの近代が刻印されているのと同様である。理念化されアメリカ化されたアメリカの大学=学問生産性の「本質」と対照することで、著者が繰り返し指摘する日本の大学や学問生産性の問題点(学閥が生んだ閉鎖性や短兵急な「選択と集中」など)をどう解釈し、理解し、受けとめるか。その読み取り方や合わせ鏡の選択を含め、次世代の大学人に残された課題である。

学者は晩年何を書き残すか。そこには、その学者のそれまでの研究人生が凝縮される。「集大成」と言われた本書をどう読むか。教育をひとつの窓口日本近代を証的に問うてきた、知識社会学を自認する私には興味深い読書となった。有本章という、日本の大学・大学院で教育を受け、研究・教育・行政を長年進めてきた第一級の高等教育研究者のEssence(「本質」?)の詰まった大著、すなわち日本の近代を読み解く「知識」の提示だったからだ(「日本症候群」の記述・分析、すなわち問題構築の仕方にも興味を覚えたがそこには触れない)。そのEssenceに私は、日米比較への強烈なこだわりを示された学問生産の日本的特質(キャッチアップ型近代における「欠如理論」?)を見たような気がした。そのように本書を評したら、著者は自身の学問生産の特徴をどう振り返るのだろうか。

晩年にさしかかった私自身、これから何を書いていくのか。そこには、学問生産のどのような特徴が刻み込まれるのか。700頁の本は書けないだろうな。それにしても日本の研究者は晩年にどうしてこんなに長いものを書くんだろう——そんなことを思い、考えながらの読書でもあった。

【参考文献】

Lieberson, S. (1991). Small N's and Big Conclusion: An examination of the reasoning in comparative Studies based on a small number of cases, *Social Forces*, 70(2), 307-320.